

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
営業収益 (千円)	6,361,149	6,023,226	2,174,042	2,073,841	8,663,749
経常利益 (千円)	1,383,713	1,267,733	461,131	476,012	1,773,025
四半期(当期)純利益 (千円)	373,777	573,622	257,768	275,576	583,323
純資産額 (千円)	-	-	13,043,590	13,160,707	13,273,624
総資産額 (千円)	-	-	15,620,655	15,941,295	15,853,670
1株当たり純資産額 (円)	-	-	462.09	466.89	470.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.29	20.39	9.16	9.80	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	83.2	82.4	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,288,566	1,571,140	-	-	1,787,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,236	483,364	-	-	1,393,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,862	734,323	-	-	638,405
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,578,820	3,524,721	3,171,354
従業員数 (名)	-	-	508	483	499

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期第3四半期連結累計(会計)期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年10月31日開催の取締役会において、特定子会社であるフナイ7号投資事業組合の解散を決議し、同日付けにて清算が終了したことにより、特定子会社の異動がありました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	483 (64)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	476 (63)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	1,651,673	+11.0	3,394,146	1.8
その他	22,396	+56.6	27,550	+99.9

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2 その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3 金額は販売価格で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	2,046,590	+0.9
書籍出版事業	-	100.0
ベンチャーキャピタル事業	-	100.0
その他	27,250	36.3
合計	2,073,841	4.6

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの復旧により生産活動に回復が見られるなど景気の持ち直しの兆しがみられたものの、電力供給の制約や原子力災害による影響に加え、世界的な金融市場の混乱と海外経済の減速、長引く円高などにより景気の悪化が懸念され、不安定なまま推移いたしました。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、主力分野である建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングの受注状況が当第3四半期連結会計期間より改善し、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングは引続き好調を維持しております。

また、その他の事業におきましては、引続き厳しい事業環境を受け、業績は苦戦する結果となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,073百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は472百万円（同2.5%増）、経常利益は476百万円（同3.2%増）となり、四半期純利益は275百万円（同6.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、震災の影響により停滞していた収益状況に改善傾向が見え始めております。

主力分野である建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおきましては、当第3四半期連結会計期間より受注状況が回復し、前年同期を上回る結果となりました。

さらに、前連結会計年度より好調な土業業界向けコンサルティングは引続き実績を大きく伸ばしており、主力分野に迫る勢いで成長を続けております。その他、インターネット関連業界、ビューティー・スクール業界向けコンサルティングにおいても、前年同期と比較し10%以上業績を伸ばしており、好調を維持しております。一部、アミューズメント業界、流通業界向けコンサルティングなど苦戦を強いられている分野はありますが、全体的に回復基調にあるといえる状況です。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるコンサルタント事業の売上高は2,046百万円（同0.9%増）となり、営業利益は482百万円（同5.2%増）となりました。

書籍出版事業

当社は書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退することいたしました。

そのため、当第3四半期連結会計期間における書籍出版事業の業績はございません（前年同期は売上高98百万円、営業利益5百万円）。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、営業投資有価証券の流動化が進展しなかったことにより、売上高を確保することができず、依然として厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業は売上高を計上することができず（前年同期は4百万円）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

その他

その他の事業におきましては、IT関連業務において安定した収益を確保するため、引続きITアウトソーシング業務を重点施策として取り組んでまいりましたが、プロジェクト案件の減少により、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は27百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、15,941百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、6,301百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、9,639百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少し、建物及び構築物並びにソフトウェア等の減価償却により減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、2,780百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、1,765百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金が増加し、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,014百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、13,160百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少し、四半期純利益と配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は82.4%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて37百万円増加し、3,524百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は528百万円（前年同期は419百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が480百万円となり、減価償却費が58百万円、賞与引当金の増加額が206百万円であること、また、法人税等の支払額が115百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107百万円（前年同期は493百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却による差引支出が103百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は383百万円（前年同期は276百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が100百万円、配当金の支払額が280百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,251,477	31,251,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,251,477	31,251,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	31,251,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,117,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,077,900	280,779	-
単元未満株式	普通株式 55,877	-	-
発行済株式総数	31,251,477	-	-
総株主の議決権	-	280,779	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	3,117,700	-	3,117,700	9.98
計	-	3,117,700	-	3,117,700	9.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	540	534	529	532	526	526	520	530
最低(円)	514	521	441	500	508	508	511	496	508

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,721	2,271,354
受取手形及び売掛金	885,091	1,266,966
有価証券	1,406,805	2,007,987
営業投資有価証券	121,911	118,064
商品及び製品	-	226,266
仕掛品	131,521	64,534
原材料及び貯蔵品	5,522	10,686
その他	311,197	236,842
貸倒引当金	85,319	167,279
流動資産合計	6,301,451	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,347	1,778,259
土地	4,878,640	4,894,311
リース資産（純額）	35,810	41,991
その他（純額）	51,572	60,867
有形固定資産合計	1 6,645,371	1 6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	155,215	195,942
その他	8,986	9,298
無形固定資産合計	486,602	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,419	1,277,603
その他	1,657,054	1,573,915
貸倒引当金	252,604	336,341
投資その他の資産合計	2,507,869	2,515,177
固定資産合計	9,639,843	9,818,248
資産合計	15,941,295	15,853,670

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	88,362
短期借入金	100,000	200,000
リース債務	14,054	13,306
未払法人税等	516,873	145,275
賞与引当金	209,596	130
その他	922,405	1,085,835
流動負債合計	1,765,887	1,532,910
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	23,546	31,718
退職給付引当金	2,785	9,006
その他	388,368	406,410
固定負債合計	1,014,700	1,047,136
負債合計	2,780,587	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,782,113	8,827,435
自己株式	1,709,885	1,709,722
株主資本合計	13,144,094	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,698	41,384
評価・換算差額等合計	8,698	41,384
少数株主持分	25,311	42,659
純資産合計	13,160,707	13,273,624
負債純資産合計	15,941,295	15,853,670

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	6,361,149	6,023,226
営業原価	3,987,055	3,890,655
営業総利益	2,374,093	2,132,570
販売費及び一般管理費	¹ 994,055	¹ 863,107
営業利益	1,380,037	1,269,462
営業外収益		
受取利息	7,537	6,597
受取配当金	5,466	6,990
保険解約返戻金	3,770	87
株式割当益	4,447	-
その他	16,034	15,561
営業外収益合計	37,257	29,236
営業外費用		
支払利息	11,252	9,734
社債発行費	11,289	-
投資事業組合管理費	4,873	4,657
コミットメントフィー	3,024	-
寄付金	-	10,000
和解金	-	2,500
その他	3,141	4,073
営業外費用合計	33,581	30,966
経常利益	1,383,713	1,267,733
特別利益		
固定資産売却益	-	11,546
投資有価証券売却益	10,007	-
貸倒引当金戻入額	13,188	13,463
特別利益合計	23,196	25,009
特別損失		
固定資産売却損	6,616	-
固定資産除却損	3,130	442
投資有価証券評価損	-	2,799
減損損失	² 716,806	-
事務所移転費用	8,356	-
事業撤退損	-	313,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,047
特別損失合計	734,909	338,013
税金等調整前四半期純利益	671,999	954,729
法人税、住民税及び事業税	317,520	438,309
法人税等調整額	14,271	51,247
法人税等合計	303,248	387,061
少数株主損益調整前四半期純利益	-	567,668
少数株主損失()	5,027	5,954
四半期純利益	373,777	573,622

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	2,174,042	2,073,841
営業原価	1,390,717	1,366,374
営業総利益	783,325	707,466
販売費及び一般管理費	1 322,051	1 234,821
営業利益	461,273	472,644
営業外収益		
受取利息	1,938	2,438
受取配当金	3,172	2,795
その他	4,279	6,109
営業外収益合計	9,391	11,344
営業外費用		
支払利息	3,530	3,101
投資有価証券評価損	-	2,268
投資事業組合管理費	2,368	2,324
コミットメントフィー	3,024	-
その他	610	282
営業外費用合計	9,533	7,976
経常利益	461,131	476,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,961	4,409
特別利益合計	1,961	4,409
特別損失		
固定資産売却損	2,628	-
固定資産除却損	2,567	-
事務所移転費用	8,356	-
特別損失合計	13,551	-
税金等調整前四半期純利益	449,541	480,421
法人税、住民税及び事業税	68,957	277,418
法人税等調整額	260,915	72,472
法人税等合計	191,958	204,946
少数株主損益調整前四半期純利益	-	275,474
少数株主損失()	184	101
四半期純利益	257,768	275,576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671,999	954,729
減価償却費	140,451	173,408
減損損失	716,806	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	61,602	159,099
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,030	6,220
前払年金費用の増減額（は増加）	48,232	36,965
賞与引当金の増減額（は減少）	188,126	209,466
投資有価証券評価損益（は益）	691	5,442
投資有価証券売却損益（は益）	9,955	1,174
営業投資有価証券評価損益（は益）	5,210	7,248
受取利息及び受取配当金	13,004	13,587
支払利息	11,252	9,734
社債発行費	11,289	-
有形固定資産売却損益（は益）	3,289	12,118
有形固定資産除却損	485	433
無形固定資産除却損	2,645	-
事業撤退損失	-	297,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,047
売上債権の増減額（は増加）	326,076	268,742
その他の資産の増減額（は増加）	62,716	1,567
その他の負債の増減額（は減少）	174,884	156,418
その他	11,862	19,167
小計	1,793,563	1,615,805
利息及び配当金の受取額	15,426	20,830
利息の支払額	14,611	11,954
法人税等の支払額	505,811	247,117
法人税等の還付額	-	193,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,566	1,571,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150,000
定期預金の払戻による収入	320,000	-
有価証券の取得による支出	402,939	706,788
有価証券の売却による収入	800,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	126,759	236,950
投資有価証券の売却による収入	120,008	210,383
有形固定資産の取得による支出	1,771,623	13,992
有形固定資産の売却による収入	636,952	19,350
無形固定資産の取得による支出	74,175	10,729
長期貸付けによる支出	-	50,000
子会社株式の取得による支出	12,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	44,637
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,236	483,364

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	-
短期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	8,504	11,163
社債の発行による収入	488,145	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	86	163
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	703,369	615,998
少数株主への払戻による支出	12,046	11,393
その他	-	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,862	734,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,467	353,366
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 3,578,820	<u>1</u> 3,524,721

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が3,035千円、税金等調整前四半期純利益が24,083千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	(1) 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は436千円であります。 (2) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,553,578千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,464,586千円
	2 受取手形割引高 16,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>268,168千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>261,411千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,033千円</td> </tr> </table>	役員報酬	268,168千円	従業員給与手当	261,411千円	賞与引当金繰入額	17,765千円	貸倒引当金繰入額	49,033千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>215,068千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>254,452千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,061千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,658千円</td> </tr> </table>	役員報酬	215,068千円	従業員給与手当	254,452千円	賞与引当金繰入額	19,061千円	貸倒引当金繰入額	17,658千円
役員報酬	268,168千円																
従業員給与手当	261,411千円																
賞与引当金繰入額	17,765千円																
貸倒引当金繰入額	49,033千円																
役員報酬	215,068千円																
従業員給与手当	254,452千円																
賞与引当金繰入額	19,061千円																
貸倒引当金繰入額	17,658千円																
<p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとしてグルーピングしております。上記資産については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716,806千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)											
用途	場所	種類															
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)															

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,137千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>81,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,575千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,907千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,137千円	従業員給与手当	81,111千円	賞与引当金繰入額	16,575千円	貸倒引当金繰入額	14,907千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,319千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>74,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,928千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,649千円</td> </tr> </table>	役員報酬	64,319千円	従業員給与手当	74,909千円	賞与引当金繰入額	18,928千円	貸倒引当金繰入額	4,649千円
役員報酬	89,137千円																
従業員給与手当	81,111千円																
賞与引当金繰入額	16,575千円																
貸倒引当金繰入額	14,907千円																
役員報酬	64,319千円																
従業員給与手当	74,909千円																
賞与引当金繰入額	18,928千円																
貸倒引当金繰入額	4,649千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,578,820千円	現金及び預金勘定 3,524,721千円
有価証券勘定 603,025千円	有価証券勘定 1,406,805千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 603,025千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,406,805千円
現金及び現金同等物 3,578,820千円	現金及び現金同等物 3,524,721千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,251,477

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,117,867

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	281,337	10	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,028,333	98,794	4,120	42,794	2,174,042	-	2,174,042
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,350	1,350	(1,350)	-
計	2,028,333	98,794	4,120	44,144	2,175,392	(1,350)	2,174,042
営業利益 又は営業損失()	458,851	5,305	11,645	6,713	459,225	2,048	461,273

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,874,033	328,598	5,761	152,756	6,361,149	-	6,361,149
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,300	4,300	(4,300)	-
計	5,874,033	328,598	5,761	157,056	6,365,449	(4,300)	6,361,149
営業利益 又は営業損失()	1,368,299	26,302	43,471	22,787	1,373,918	6,119	1,380,037

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に、「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業 (注)1	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高							
外部顧客への 売上高	5,752,872	118,817	26,807	124,729	6,023,226	-	6,023,226
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	240	-	-	7,075	7,315	7,315	-
計	5,753,112	118,817	26,807	131,805	6,030,542	7,315	6,023,226
セグメント利益 又は損失()	1,307,662	16,559	38,605	11,070	1,263,567	5,895	1,269,462

(注)1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	書籍出版 事業 (注)1	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高							
外部顧客への 売上高	2,046,590	-	-	27,250	2,073,841	-	2,073,841
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	240	-	-	1,500	1,740	1,740	-
計	2,046,830	-	-	28,750	2,075,581	1,740	2,073,841
セグメント利益 又は損失()	482,874	-	8,518	3,774	470,581	2,063	472,644

(注) 1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 466円89銭	1株当たり純資産額 470円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,160,707	13,273,624
普通株式に係る純資産額(千円)	13,135,395	13,230,964
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	25,311	42,659
普通株式の発行済株式数(株)	31,251,477	31,251,477
普通株式の自己株式数(株)	3,117,867	3,117,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	28,133,610	28,133,922

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	373,777	573,622
普通株式に係る四半期純利益(千円)	373,777	573,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,134,738	28,133,780

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	257,768	275,576
普通株式に係る四半期純利益(千円)	257,768	275,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,134,700	28,133,683

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
(特定子会社の異動)	
当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、特定子会社であるフナイ7号投資事業組合の解散を決議し、同日付けにて清算が終了したことにより、特定子会社の異動がありました。	
(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、業務執行組合員の氏名、受入出資金及び事業の内容	
名称	フナイ7号投資事業組合
住所	東京都品川区西五反田6丁目12番1号
業務執行組合員	船井キャピタル株式会社
受入出資金の総額	433,537千円
事業の内容	未公開会社に対する投資及びその投下資本の増殖回収
(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	
異動前	14個(うち間接所有:7個)
異動後	-個
総株主等の議決権に対する割合	
異動前	100%(うち間接所有:50%)
異動後	-%
(3) 当該異動の理由及びその年月日	
異動の理由	当該特定子会社の清算が終了したため。
異動の年月日	平成23年10月31日
(4) 損益に与える影響	
	軽微であります。

2 【その他】

第42期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,337千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月19日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。